

ガイドライン

GRI スタンドアード対照表

本データ集は、「GRI内容索引」を参照し、GRIスタンダードの中核(Core) オプションに準拠して作成しています。

一般開示項目		ESGデータ集掲載ページ・該当項目
GRI 102:一般開示事項 2016		
102-1	組織の名称	統合報告書 P.66「会社情報」
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	統合報告書 P.22-23「日本曹達グループの事業」
102-3	本社の所在地	統合報告書 P.66「会社情報」
102-4	事業所の所在地	P.4「日本曹達グループの概要」 統合報告書 P.66「会社情報」 WEB「会社情報/グローバルネットワーク」
102-5	所有形態および法人格	統合報告書 P.66「会社情報」
102-6	参入市場	P.3「ステークホルダー」 統合報告書 P.4-5「価値創造のあゆみ」 P.22-28「日本曹達グループの事業」
102-7	組織の規模	P.4「日本曹達グループの概要」 統合報告書 P.22-23「日本曹達グループの事業」 P.54-55「10か年の財務・非財務ハイライト」 P.66「会社情報」
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P.79「日本曹達の社会データ」 統合報告書 P.66「会社情報」
102-9	サプライチェーン	P.53-54「取引先とともに(公正な事業慣行)」
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P.5「日本曹達グループの価値創造」 P.69-70「コンプライアンス」 P.71-72「リスクマネジメント」 統合報告書 P.14-15、P.20「社長メッセージ」 P.30「サステナビリティ経営の考え方」 P.36-37「環境保全」 P.38「保安防災」 P.43-47「コーポレート・ガバナンス」
102-12	外部イニシアチブ	P.61「地域社会とともに(コミュニティ参画および社会との対話)」
102-13	団体の会員資格	P.61「地域社会とともに(コミュニティ参画および社会との対話)」
102-14	上級意思決定者の声明	統合報告書 P.2-3「ステークホルダーの皆様へ」 P.16-21「社長メッセージ」 P.30「サステナビリティ経営の考え方」
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 P.14「CSR新中期活動目標(2020-2022年度)」 統合報告書 P.6-7「価値創造モデル」 P.16-21「社長メッセージ」 P.30「サステナビリティ経営の考え方」 P.50「事業等のリスク」
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P.9「CSR活動」 P.37「健康経営推進宣言」 P.69「日本曹達グループ行動規範」 統合報告書 P.8-9「価値創造の源泉-日本曹達のDNA」
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P.50「職場における人権への取組み」 P.69-70「コンプライアンス」
102-18	ガバナンス構造	P.10「CSR推進体制」 P.63「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-19	権限移譲	P.10「CSR推進体制」 P.63「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P.10「CSR推進体制」 P.63「コーポレート・ガバナンスの体制」 統合報告書 P.30「サステナビリティ経営の考え方」
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P.10「CSR推進体制」 P.63「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P.62-66「コーポレート・ガバナンス」 統合報告書 P.52-53「役員一覧」
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P.63「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P.63-66「コーポレート・ガバナンス」
102-25	利益相反	P.69-70「コンプライアンス」 P.71-72「リスクマネジメント」 コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P.5「マテリアリティの特定ステップ」 P.10「CSR推進体制」
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P.10「CSR推進体制」
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P.63-66「コーポレート・ガバナンス」
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P.5「日本曹達グループの価値創造」 P.10「CSR推進体制」
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P.10「CSR推進体制」 P.63-64「コーポレート・ガバナンスの体制」 P.71-73「リスクマネジメント」
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P.10「CSR推進体制」 P.63-64「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P.10「CSR推進体制」 P.63-64「コーポレート・ガバナンスの体制」
102-33	重大な懸念事項の伝達	P.10「CSR推進体制」 P.63「コーポレート・ガバナンスの体制」 P.69「コンプライアンス」 P.71-72「リスクマネジメント」
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	P.67-68「役員報酬について」
102-36	報酬の決定プロセス	P.67-68「役員報酬について」
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	P.67-68「役員報酬について」
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P.3「ステークホルダー」
102-41	団体交渉協定	P.52「従業員とともに(人権・労働慣行)」
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P.3「ステークホルダー」 P.9「CSR活動」

ガイドライン

102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P.1「第3者検証」 P.57-61「地域社会とともに(コミュニティ参画および社会との対話)」
102-44	提起された重要な項目および懸念	—
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P.1「記載項目の報告範囲」 統合報告書 P.66「会社情報」
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P.1「記載項目の報告範囲」 統合報告書 P.1「編集方針」 P.66「会社情報」
102-47	マテリアルな項目のリスト	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 統合報告書 P.31「サステナビリティ経営の考え方」
102-48	情報の再記述	該当無し
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	P.1「記載項目の報告範囲」
102-51	前回発行した報告書の日付	—
102-52	報告サイクル	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	WEB
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	内容索引	P.89-92「ガイドライン」
102-56	外部保証	P.1「第3者検証」 P.86「外部評価:ESG検証」
マテリアルな項目		
GRI 103:マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 統合報告書 P.6-7「価値創造モデル」 P.12-13「日本曹達グループのマテリアリティ」 P.31「マテリアリティ」
103-2	マネジメント手法とその要素	P.5-8「日本曹達グループの価値創造」 P.9-15「CSRマネジメント」
103-3	マネジメント手法の評価	P.9-15「CSRマネジメント」
経済		
GRI 201:経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	統合報告書 P.22-23「日本曹達グループの事業」 P.54-55「10カ年の財務・非財務ハイライト」
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 P.79-80「退職給付関係」
201-4	政府から受けた資金援助	—
地域経済での存在感		
GRI 202:地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	P.57「地域雇用への貢献」
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
間接的な経済的インパクト		
GRI 203:間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
GRI 204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
GRI 205:腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
反競争的行為		
GRI 206:反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
税金		
GRI 207:税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
原材料		
GRI 301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
エネルギー		
GRI 302:エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P.74-81「ESGデータ」
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	P.74-81「ESGデータ」

ガイドライン

302-4	エネルギー消費量の削減	P.15「2020年度の評価結果と2021年度のCSR活動目標」 P.25-28「環境保全」 P.74-81「ESGデータ」
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P.15「2020年度の評価結果と2021年度のCSR活動目標」 P.25-28「環境保全」 P.74「ESGデータ/輸送に関わるエネルギー使用量ならびにエネルギー原単位の推移」
水		
GRI 303:水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	P.27-28「大気・水質の保全」 P.74-81「ESGデータ」
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P.27-28「大気・水質の保全」 P.74-81「ESGデータ」
303-3	取水	—
303-4	排水	—
303-5	水消費	—
生物多様性		
GRI 304:生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P.42-44「化学品・製品安全」 統合報告書 P.26-27「農業化学品事業」
304-3	生息地の保護・復元	P.27-28「環境保全」 P.42-44「化学品・製品安全」
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
大気への排出		
GRI 305:大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.25「環境保全」 P.74-78「ESGデータ」
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.25「環境保全」 P.74-76「ESGデータ」
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P.25「環境保全」
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P.15「2020年度の評価結果と2021年度のCSR活動目標」 P.74「ESGデータ」
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P.75「ESGデータ」
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P.75「ESGデータ」
廃棄物		
GRI 306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P.26「環境保全」
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P.26「環境保全」
306-3	発生した廃棄物	P.26「環境保全」 P.74-76-78「ESGデータ」
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
環境コンプライアンス		
GRI 307:環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	P.70「コンプライアンス」 P.76「ESGデータ」
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
雇用		
GRI 401:雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P.48-50「従業員とともに(人権・労働慣行)」
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P.51「従業員とともに(人権・労働慣行)」
労使関係		
GRI 402:労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
労働安全衛生		
GRI 403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P.10「CSR推進体制」 P.35-36「労働安全衛生」
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P.10-12「CSR推進体制」 P.29-34「保安防災・BCP」 P.35-39「労働安全衛生」
403-3	労働衛生サービス	P.10-12「CSR推進体制」 P.29-34「保安防災・BCP」 P.35-39「労働安全衛生」
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P.10-12「CSR推進体制」 P.29-34「保安防災・BCP」 P.35-39「労働安全衛生」
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P.11「CSRマネジメントシステム」 P.23-24「次世代を見据えた取り組み」 P.29-34「保安防災・BCP」 P.35-39「労働安全衛生」
403-6	労働者の健康増進	P.35-39「労働安全衛生」
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P.35-39「労働安全衛生」 P.40「物流安全・品質保証」 P.42-43「化学品・製品安全」 P.54「取引先とともに(公正な事業慣行)」

ガイドライン

403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P.10-12「CSR推進体制」 P.29-34「保安防災・BCP」 P.35-39「労働安全衛生」
403-9	労働関連の傷害	P.35-39「労働安全衛生」 P.51「従業員とともに(人権・労働慣行)」
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P.35-39「労働安全衛生」
研修と教育		
GRI 404:研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P.23-24「次世代を見据えた取り組み」 P.29-43「企業価値を守るCSR」 P.51「従業員とともに(人権・労働慣行)」 P.69-70「コンプライアンス」
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
ダイバーシティと機会均等		
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.48-52「従業員とともに(人権・労働慣行)」 P.62「ガバナンス・ハイライト」 P.79-80「ESGデータ」 統合報告書 P.7「価値創造モデル」
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
非差別		
GRI 406:非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
結社の自由と団体交渉		
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
児童労働		
GRI 408:児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
強制労働		
GRI 409:強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
保安慣行		
GRI 410:保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利		
GRI 411:先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
人権アセスメント		
GRI 412:人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P.50「従業員とともに(人権・労働慣行)」
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
地域コミュニティ		
GRI 413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P.57-61「地域社会とともに(コミュニティ参画および社会との対話)」
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
公共政策		
GRI 415:公共政策 2016		
415-1	政治献金	P.70「コンプライアンス」
顧客の安全衛生		
GRI 416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P.15「2020年度の評価結果と2021年度のCSR活動目標」 P.70「コンプライアンス」
マーケティングとラベリング		
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P.42-43「化学品・製品安全」
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P.15「2020年度の評価結果と2021年度のCSR活動目標」
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	P.15「2020年度の評価結果と2021年度のCSR活動目標」
顧客プライバシー		
GRI 418:顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当無し
社会経済面のコンプライアンス		
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当無し

ガイドライン

ISO26000 対照表

中核主題	課題	取り組み項目
組織統治	組織統治	日本曹達グループの価値創造
		CSR マネジメント
		ガバナンス/コンプライアンス/リスクマネジメント
人権	デューデリジェンス	-
	人権に関する危機的状況	人権の尊重
	加担の回避	人権の尊重
		取引先との関係強化(調達の取り組み)
	苦情解決	行動規範
		リスクマネジメント
		外部コミュニケーション
		人権の尊重
		ダイバーシティの推進
行動規範		
経済的、社会的及び文化的権利		人権の尊重
労働における基本的原則及び権利	人権の尊重	
労働慣行	雇用及び雇用関係	行動規範
	労働条件及び社会的保護	人材育成
		ダイバーシティの推進
	社会対話	ダイバーシティの推進
	労働における安全衛生	職場満足度の向上
		労使関係と労働条件の改善
職場における人材育成及び訓練	職場満足度調査	
環境	汚染の予防	労働安全衛生
	持続可能な資源の使用	保安防災・BCP
		ESG データ(環境)
	気候変動の緩和及び気候変動への適応	物流安全
	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	特集:次世代を見据えた取り組み
汚職防止	日本曹達の人材育成	
公正な事業慣行	責任ある政治的関与	環境保全:大気・水質の保全
	公正な競争	ESG データ(環境)
		環境保全:資源の有効活用・廃棄物の削減
	パリューチェーンにおける社会的責任の遂行	ESG データ(環境)
		環境保全:気候変動への対応
		ESG データ(環境)
		生物多様性の保全
コンプライアンス		
財産権の尊重	行動規範	
消費者課題	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	行動規範
	消費者の安全衛生の保護	調達の取り組み
		行動規範
	持続可能な消費	労働安全衛生
		保安防災・BCP
	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	調達の取り組み
		化学品・製品安全
		取引先との対話
	消費者データ保護及びプライバシー	投資家・アナリスト・株主との対話
必要不可欠なサービスへのアクセス	行動規範	
教育及び意識向上	お客様とのコミュニケーション	
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	コミュニティへの参画	物流安全・品質保証
	教育及び文化	化学品・製品安全
		品質保証
	雇用創出及び技能開発	化学品・製品安全
	技術の開発及び技術へのアクセス	お客様満足度の向上
	富及び所得の創出	個人情報保護の適正管理
健康	お客様満足度の向上	
社会的投資	特集:アグリカルチャー	
	お客様満足度の向上、お客様とのコミュニケーション	
	地域との共生	
	地域社会との対話	
	社会貢献活動	
	-	
	社会に役立つ製品開発	
	地域雇用への貢献	
	社会貢献活動	
	社会貢献活動	